

議案の審議結果

【表の見方】 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 早:早退 議:議長 退:退席 除:除斥 投:投票 ※議長は採決に加わりません

会議名	議案番号	議案内容	議決月日	結果	議員名								
					1 渡部 英幸	2 五十嵐 敏夫	3 吉田 修	4 梅津 政志	5 武藏 重幸	6 村上 満	7 今野 三喜男	8 菅原 研治	
平成31年 第1回定例会	第28号	平成31年度七ヶ宿町一般会計予算	平成31年 3月15日	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第29号	平成31年度七ヶ宿町国民健康保険特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第30号	平成31年度七ヶ宿町簡易水道特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第31号	平成31年度七ヶ宿町町営バス特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第32号	平成31年度七ヶ宿町公共下水道特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第33号	平成31年度七ヶ宿町介護保険特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第34号	平成30年度七ヶ宿町介護サービス特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第35号	平成31年度七ヶ宿町後期高齢者医療特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成31年度 第2回臨時会	第36号	平成31年度七ヶ宿町ダム自然休養公園特別会計予算	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第37号	七ヶ宿町農林産物保管庫の指定管理者の指定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第38号	七ヶ宿町総合交流施設の指定管理者の指定について	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	第39号	平成30年度七ヶ宿町一般会計補正予算（第6号）	〃	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	議

七ヶ宿町議会委員会条例の一部改正

議発第1号

七ヶ宿町議会委員会条例（平成12年七ヶ宿町条例第1号）の一部を次の通り改正する。

本則中「5人」を「4人」に改める。

※議員定数の削減に伴い、各委員会の委員数を調整するため、条例の一部を改正するもの。

議発第2号

七ヶ宿町議会委員会条例（平成8年七ヶ宿町議会規則第1号）の一部を次の通り改正する。

第102条中「つえ」を削る。

※議場に持ち込むことを禁止しているもののうち、社会情勢等を勘案し「つえ」を削除するもの。

議発第3号

七ヶ宿町議会委員会条例（平成4年七ヶ宿町議会規則第1号）の一部を次の通り改正する。

第4条中「傍聴人受付簿」を「傍聴人受付票」に改める。

※全国町村議会議長会において、「標準」町村議会傍聴規則の一部が改正されたことに伴い、標準規則に順次改正するものである。

附則、この規則（上記議発第1号～3号）は、公布の日から施行する。

一般質問 五十嵐敏夫議員 2項目を問う



五十嵐敏夫議員

問 町内企業への助成・支援制度の取組は

答 各種支援・助成制度にて対応している

問 町内企業労働力確保のための対策は

答 町営・民営住宅、空き家対策を通して行う

地元企業への支援対策は

問 これまでの七ヶ宿、これからの七ヶ宿を根本から支え、多くの町民を雇用している地元中小企業に対する助成、支援制度の現状と今後町としてどのように考えているのか伺う。

答 地元小中事業者が新たな産業創出、規模拡大、新たな事業を応援するため、産業活性化助成金、融資を受ける際の保証料補給と利子補給及び雇用創出助成金制度を設けている。ここ5年間における制度の実績は助成金、保証料補給、利子補給等合計にて約67件3540万6千円の支援を行っている。今後も引き続き支援をしていきたい。

問 現在町内にある企業はすべて残さなければならぬと考えるが、町として、企業との情報交換を常に心がけて実施しているのか伺う。

答 全体的には商工会を通して行っている。個別

にはその都度相談に乗っている。

問 企業の生産増強の為に機械導入などへの国・県の支援制度の紹介又町単独の要望等の調査、対応を行っているのか。

答 その都度効率の良い支援制度を紹介しているほか、会社にとって有利な部分を指導している。

労働力確保の為に住宅対策は

問 地元企業に働く多くの従業員が町外から通勤している現状の中、住宅対策についてどのように考えているのか。

答 労働力確保の為に課題は本町のみならず全国でも大きな問題になっている。

住宅確保の為に手段は基本的には各企業が確保するものではありますが、町としても住宅用地の確保及び町の賃貸住宅、民間賃貸施設等の空きが出た場合の情報提供に努

め、将来にかけて安全で安心な居住確保を目指していきたい。

問 空き家対策の為に暮らし研究所を中心に行っていますが、各地区内の空き家状況に詳しいのは、地元区長さんではないかと感じますので、連携を持つ施策の検討が必要では。

答 確かにご指摘の通りです。年2回の区長会の中で、空き家対策について話し合っているが、今後暮らし研究所とのさらなる連携を模索していきます。

問 現在、町内から町外へ通勤している人には、「くらし応援通勤支援給油券」が発行されているが、町内の企業を守るための労働力確保の為に、町外からの通勤者にも何らかの支援対策が必要でないか。

答 現実的には、町内の方が、各企業と話し合い、その効果について検討して、話し合いの場を作っていく考えであります。